

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,422,218,555	固定負債	14,229,577,396
有形固定資産	34,166,395,051	地方債等	11,377,137,030
事業用資産	17,602,642,563	長期未払金	-
土地	4,445,316,964	退職手当引当金	1,653,806,641
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,774,478,791	その他	1,198,633,725
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,472,881,601
建物	35,800,422,495	1年内償還予定地方債等	1,229,485,135
建物減価償却累計額	-24,854,913,989	未払金	17,444,146
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	949,966,902	前受金	-
工作物減価償却累計額	-608,231,214	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	134,178,187
船舶	-	預り金	91,774,133
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	15,702,458,997
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	41,478,828,555
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,315,251,080
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	65,939,100		
その他減価償却累計額	-29,249,486		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	58,913,000		
インフラ資産	15,562,819,257		
土地	3,129,989,030		
土地減損損失累計額	-		
建物	848,187,918		
建物減価償却累計額	-581,589,093		
建物減損損失累計額	-		
工作物	55,957,071,756		
工作物減価償却累計額	-44,226,302,329		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,952,459		
その他減価償却累計額	-784,884		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	434,294,400		
物品	3,785,265,989		
物品減価償却累計額	-2,784,332,758		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	41,436,600		
ソフトウェア	-		
その他	41,436,600		
投資その他の資産	4,214,386,904		
投資及び出資金	193,533,632		
有価証券	3,272,632		
出資金	190,261,000		
その他	-		
長期延滞債権	81,357,341		
長期貸付金	56,665,866		
基金	3,888,306,159		
減債基金	-		
その他	3,888,306,159		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,476,094		
流動資産	4,443,817,917		
現金預金	1,335,032,603		
未収金	52,247,712		
短期貸付金	-		
基金	3,056,610,000		
財政調整基金	2,090,191,000		
減債基金	966,419,000		
棚卸資産	1,974,544		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,046,942		
繰延資産	-	純資産合計	27,163,577,475
資産合計	42,866,036,472	負債及び純資産合計	42,866,036,472

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	13,950,014,679
業務費用	7,700,032,283
人件費	2,438,475,290
職員給与費	1,995,223,250
賞与等引当金繰入額	12,445,866
退職手当引当金繰入額	68,236,915
その他	362,569,259
物件費等	5,118,251,405
物件費	2,654,496,377
維持補修費	578,948,666
減価償却費	1,884,806,362
その他	-
その他の業務費用	143,305,588
支払利息	77,409,676
徴収不能引当金繰入額	7,523,036
その他	58,372,876
移転費用	6,249,982,396
補助金等	4,947,610,446
社会保障給付	1,298,115,476
その他	4,256,474
経常収益	654,816,110
使用料及び手数料	405,429,869
その他	249,386,241
純経常行政コスト	13,295,198,569
臨時損失	41,316,964
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49,702,917
損失補償等引当金繰入額	-
その他	80,499
臨時利益	24,765,121
資産売却益	24,765,121
その他	-
純行政コスト	13,311,750,412

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	27,461,405,704	41,915,394,946	-14,453,989,242	-
純行政コスト(△)	-13,311,750,412		-13,311,750,412	-
財源	12,853,207,028		12,853,207,028	-
税収等	9,310,316,227		9,310,316,227	-
国県等補助金	3,542,890,801		3,542,890,801	-
本年度差額	-458,543,384		-458,543,384	-
固定資産等の変動(内部変動)		-529,632,450	529,632,450	
有形固定資産等の増加		1,549,177,474	-1,549,177,474	
有形固定資産等の減少		-2,152,171,062	2,152,171,062	
貸付金・基金等の増加		548,909,071	-548,909,071	
貸付金・基金等の減少		-475,547,933	475,547,933	
資産評価差額	-418,364	-418,364		
無償所管換等	93,484,423	93,484,423		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	67,649,096		67,649,096	
本年度純資産変動額	-297,828,229	-436,566,391	138,738,162	-
本年度末純資産残高	27,163,577,475	41,478,828,555	-14,315,251,080	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:美郷町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,990,108,498
業務費用支出	5,740,126,102
人件費支出	2,360,009,509
物件費等支出	3,252,738,740
支払利息支出	77,409,676
その他の支出	49,968,177
移転費用支出	6,249,982,396
補助金等支出	4,947,610,446
社会保障給付支出	1,298,115,476
その他の支出	4,256,474
業務収入	12,819,439,235
税金等収入	9,305,040,654
国県等補助金収入	2,865,965,681
使用料及び手数料収入	399,046,659
その他の収入	249,386,241
臨時支出	80,499
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	80,499
臨時収入	373,831,620
業務活動収支	1,203,081,858
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,846,762,140
公共施設等整備費支出	1,297,853,069
基金積立金支出	414,589,071
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	134,320,000
その他の支出	-
投資活動収入	810,899,558
国県等補助金収入	340,489,500
基金取崩収入	331,356,000
貸付金元金回収収入	144,838,933
資産売却収入	25,040,125
その他の収入	-30,825,000
投資活動収支	-1,035,862,582
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,965,636,099
地方債等償還支出	1,965,636,099
その他の支出	-
財務活動収入	1,825,100,000
地方債等発行収入	1,825,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-140,536,099
本年度資金収支額	26,683,177
前年度末資金残高	1,216,575,293
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,243,258,470
前年度末歳計外現金残高	80,666,999
本年度歳計外現金増減額	11,107,134
本年度末歳計外現金残高	91,774,133
本年度末現金預金残高	1,335,032,603

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。